

社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献

オリンパスグループは、昨今の環境汚染や気候変動、資源枯渇、生態系破壊について喫緊の社会課題であると強く認識しています。そのため、2021年5月に「社会と協調した脱炭素・循環型社会実現への貢献」をESG取り組みの重点領域として定めました。

また、脱炭素社会実現に向けた野心的な目標として、以下を設定するとともに、これらの目標はSBTiよりバリ協定で定められている「1.5℃目標」の水準と整合したものであるとの認定を取得しています。（☆：SBTiより認定を受けた目標）

項目	目標
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope1、2、3*1）	2040年3月期までに2020年3月期を基準年としてネットゼロ*2達成☆
自社事業所からの温室効果ガス排出量（Scope1、2*1,4）	2031年3月期までに2020年3月期を基準年としてカーボンニュートラル*3達成（2020年度を基準年とし温室効果ガス排出量を70%削減☆し、残存する温室効果ガス排出量をカーボンプレジットで相殺する）
再生可能エネルギー	2031年3月期までに自社事業所で使用する電力*4を100%再生可能エネルギー由来に切替
サプライヤーエンゲージメント	2028年3月期までに当社サプライヤーの80%が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定☆（対象範囲：Scope3のうち、購入した製品やサービス（カテゴリー1）、資本財（カテゴリー2）、上流の輸送・流通（カテゴリー4）の排出量）

オリンパスグループではこれらの目標を達成するため、製造プロセスの継続的な改善や設備対策を通じた省エネ、再生可能エネルギーへの転換の取り組みを進めています。

また、サプライチェーン全体の環境負荷削減のために、環境配慮型製品の開発、物流効率改善、サプライヤーさまとの協働による温室効果ガス排出量についての自主削減目標の設定や脱炭素に向けた活動への支援に継続的に取り組み、持続可能なビジネスの実現を目指しています。

*1 Scope1：敷地内における燃料の使用による直接的な温室効果ガス排出 Scope2：敷地内で利用する電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出 Scope3：その他の間接的な温室効果ガス排出（Scope1、Scope2を除く）
*2 ネットゼロ：最新の気候科学（1.5℃シナリオ）に沿って温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を可能な限り削減（90%以上）し、残存する温室効果ガス排出量（10%未満）に相当する量を炭素吸収・除去由来クレジット（植林やCO₂回収・貯留など）で均衡させること
*3 カーボンニュートラル：自社事業所からの温室効果ガス排出量（Scope1、2）を削減し、残存する温室効果ガス排出量に相当する量をカーボンプレジットで相殺し全体としてゼロとすること
*4 一部、販売拠点などの賃借物件は除く

2025年3月期 主な環境活動実績

気候変動への取り組み

気候変動への取り組み

主な指標と2025年3月期実績				
指標	FY2025		FY2026	FY2031
	目標	実績	目標	目標
1 温室効果ガス排出量（Scope1、2）	▲60% （2020年3月期比）	▲62%*5 （2020年3月期比）	▲65% （2020年3月期比）	カーボンニュートラル達成
2 再生可能エネルギー導入率	85%	89%	90%	100%
3 科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定しているサプライヤーの割合（CO ₂ 排出量ベース）	—	約30%	—	80% （FY2028目標）

*5 カーボンオフセットガスによる削減貢献量を含めた場合、▲70%（2020年3月期比）となります

2025年3月期実施事項	
1	会津オリンパス、オリンパスメディカルシステムズ（日の出工場）、欧州のOlympus UK & IrelandおよびAlgram Group Ltd. にてカーボンオフセットガスの導入を完了（カーボンオフセットガスへの切り替えにより、約6,400tのCO ₂ 削減に貢献）
2	米州のOlympus Surgical Technologies America（Gyrus ACMI, Inc.）のWestboroughサイト、Olympus Corporation of the AmericasのCenter ValleyサイトとBreinigsvilleサイトおよびOlympus Vietnam Co., Ltd.において使用する電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に転換
3	サプライヤー188社を対象に、温室効果ガス排出量の把握と削減に向けた説明会や動画配信を実施。日本国内の主要サプライヤー35社には個別の説明会を行い、企業ごとの状況に応じた質問に対応するとともに、実践的なアドバイスを提供

プロダクトステewardシップ

プロダクトステewardシップ

主な指標	2025年3月期実績・実施事項
製品・パッケージングのライフサイクルにおける資源循環性向上に向けた環境配慮設計の取り組み推進	●グローバルにおける製品・パッケージングデザイン規程を新規施行 ●パッケージングのエコ設計、取扱説明書の電子化の取り組みを推進 ●主要製品におけるライフサイクルアセスメントの実施とその結果の開示

マネジメントシステム

マネジメントシステム

主な指標	2025年3月期実績・実施事項
環境マネジメントシステムの有効性向上と運用の効率化	●グローバルの主要製造法人における認証維持（欧州、米州、豪州のサイト） ●日本6法人およびアジア3法人に対するISO14001のマルチサイト認証を維持 ●グローバルの各サイトにおける日常点検および内部監査による仕組み改善
環境法規制対応プロセスの継続的改善	●グローバルの各サイトにおける巡視・内部監査を通じた環境リスクの点検と改善を実施 ●グローバル製造サイトにおいて公害防止・廃棄物管理・化学物質管理などの専門教育を実施 ●日本地域の全サイトに対する化学物質規制への対応体制と運用の点検と改善

TCFDに基づく情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に基づく情報開示

オリンパスグループは、気候変動が地球環境を脅かす重大な課題であるとともに、オリンパスグループの事業活動にも大きな影響を与えるリスク要因であるとの認識のもと、2021年5月にTCFDの提言に賛同することを表明しました。TCFDのフレームワークに沿って、オリンパスグループにおける気候変動問題への取り組みを開示します。

ガバナンス

オリンパスグループのサステナビリティ活動は、ESG担当役員をオーナーとし、各事業部門および機能部門の責任者を構成メンバーとする「ESG委員会」において、重要施策の審議および意思決定を行っています。ESG委員会で決定された内容は、グループ経営執行会議および取締役会に報告され、両会議体はこれに対して助言・指示を行うことで、プロセスの有効性を担保しています。ESG委員会は、サステナビリティ戦略の遂行やマテリアリティに関する重要施策の審議に加え、環境や人権などテーマ別のワーキンググループを傘下に設置し、機能横断的な取り組みが求められる施策について検討や情報共有を行っています。オリンパスグループ全体の気候変動対応は、環境活動の最高責任者であるCEOのもと、EHS（環境・健康・安全衛生）機能を管轄するCHRO（Chief Human Resources Officer）が統括しています。

戦略

オリンパスグループは、シナリオ分析の手法を用いて、気候変動関連のリスクと機会を特定しています。シナリオ分析では、IEA（国際エネルギー機関）が提示している「1.5℃：RCP1.9（NZE）（産業革命前からの世界の平均気温上昇を1.5℃未満とするシナリオ）」および「4℃：RCP8.5（産業革命前からの世界の平均気温上昇を4℃と想定するシナリオ）」に沿って気候変動の事業活動への影響を分析しています。シナリオ分析に基づくリスクと機会の一覧はWebサイト「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく情報開示」をご参照ください。

リスク管理

事業等のリスク

オリンパスグループは、経営理念や経営戦略などの事業目的達成を支援するため、エンタープライズ・リスクマネジメント手法とアプローチを確立しています。本手法のもと、当社の事業に影響を与えるすべてのリスク・機会管理の枠組みの中でオリンパスグループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクを抽出し、事業運営への影響度が高いリスクを特定・評価しています。その中には気候変動などをはじめとする環境に関連する規制や技術などの移行リスク、自然災害による物理的リスクの内容も含まれます。

指標と目標

オリンパスグループは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を2040年3月期までにネットゼロとする目標を策定し、2023年10月にはSBTi（The Science Based Targets initiative）より、ネットゼロ目標および短期目標において1.5℃目標の水準と整合したものであるとの認定を取得しています。

ネットゼロに向けたロードマップ

	2020年3月期（基準年） ～2026年3月期		～2031年3月期	～2040年3月期
マイルストーン	2024年3月期 SBT認定取得		2031年3月期 Scope1、2カーボンニュートラル	2040年3月期 Scope1、2、3ネットゼロ
主なKPI	Scope 1、2	- GHG排出量 65%削減（2026年3月期） 2031年3月期までに温室効果ガス排出量を基準年から70%削減☆ 2031年3月期までに自社サイトでの再生可能エネルギー導入率100%		サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）のネットゼロ達成☆
	Scope 3	2028年3月期までに当社サプライヤーの80%がSBT基準を満たす温室効果ガス削減目標を設定☆（対象範囲：購入した製品やサービス、資本財、上流の輸送・流通の排出量）		
主な活動	Scope 1、2	- エネルギー効率向上に向けた製造・輸送プロセス改善／日常的な省エネ活動の継続 - LPG／LNGおよび燃料をより低炭素なエネルギー源への転換／社有車の電気自動車への切り替え - 再生可能エネルギーの導入拡大		- 再エネ・省エネ活動の継続 - 新技術・新エネルギーの導入
	Scope 3	サプライヤーに対するCO ₂ 削減の目標設定と取り組み要請／定期的なモニタリングと取り組み支援		
	共通	カーボン・クレジットの調達		

☆：SBTiより認定を受けた目標

環境